

最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定課
 職業安定課長 舟橋 洋
 地方労働市場情報官 牧 秀利
 業務補佐 山本 茂
 電話 052-219-5578(内線611)

平成22年7月30日

求人倍率は有効、新規ともに前月より上昇

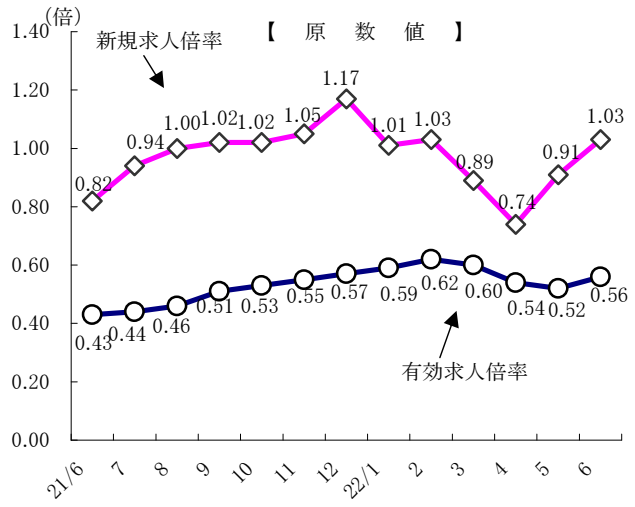
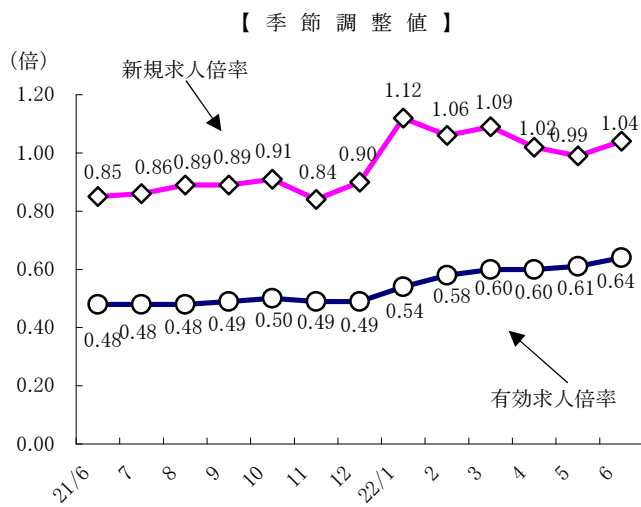
有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **0.64倍** 対前月+0.03ポイント
 新規求人倍率(") ⇒ **1.04倍** 対前月+0.05ポイント

1 求人倍率の状況 (P8-表1)

- **有効求人倍率(季節調整値) 0.64倍**
 ・2ヶ月連続で前月を上回る。
 ・求人数が増加(前月比3.9%増)、求職者数が減少(前月比1.1%減)。
- **新規求人倍率(季節調整値) 1.04倍**
 ・3ヶ月ぶりに前月を上回る。
 ・求人数(前月比7.5%増)、求職者数(前月比1.9%増)がともに増加。

全国の求人倍率

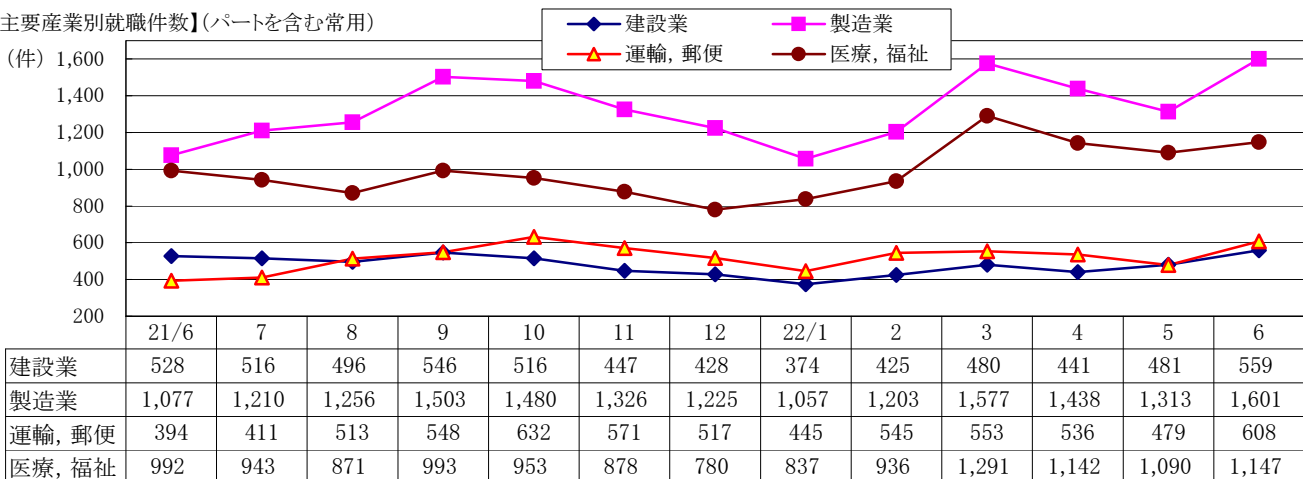
	有効	新規
全国	0.52	0.88
岐阜	0.62	1.02
三重	0.59	0.98
静岡	0.49	0.84



2 就職の状況 (P8-表1、P11-表3)

- **就職件数 8,044件 前年同月比27.0%増**
 ・平成21年6月以降13ヶ月連続前年同月比増。
 ・3ヶ月ぶりに前月を上回る。
 ・主要産業別(パートを含む常用)でみると製造業が14ヶ月連続で最も就職件数が多い。

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)



3 雇用調整の状況

・雇用調整助成金等の計画届出は約9千事業所(前月から約100増)。

休業は増加、訓練は減少。

中小企業が中心。

製造業が多い(54.3%)中で、輸送用機械器具製造業は減少。

建設業は増加。

・企業の雇用過剰感は継続。(雇用人員判断D. I)

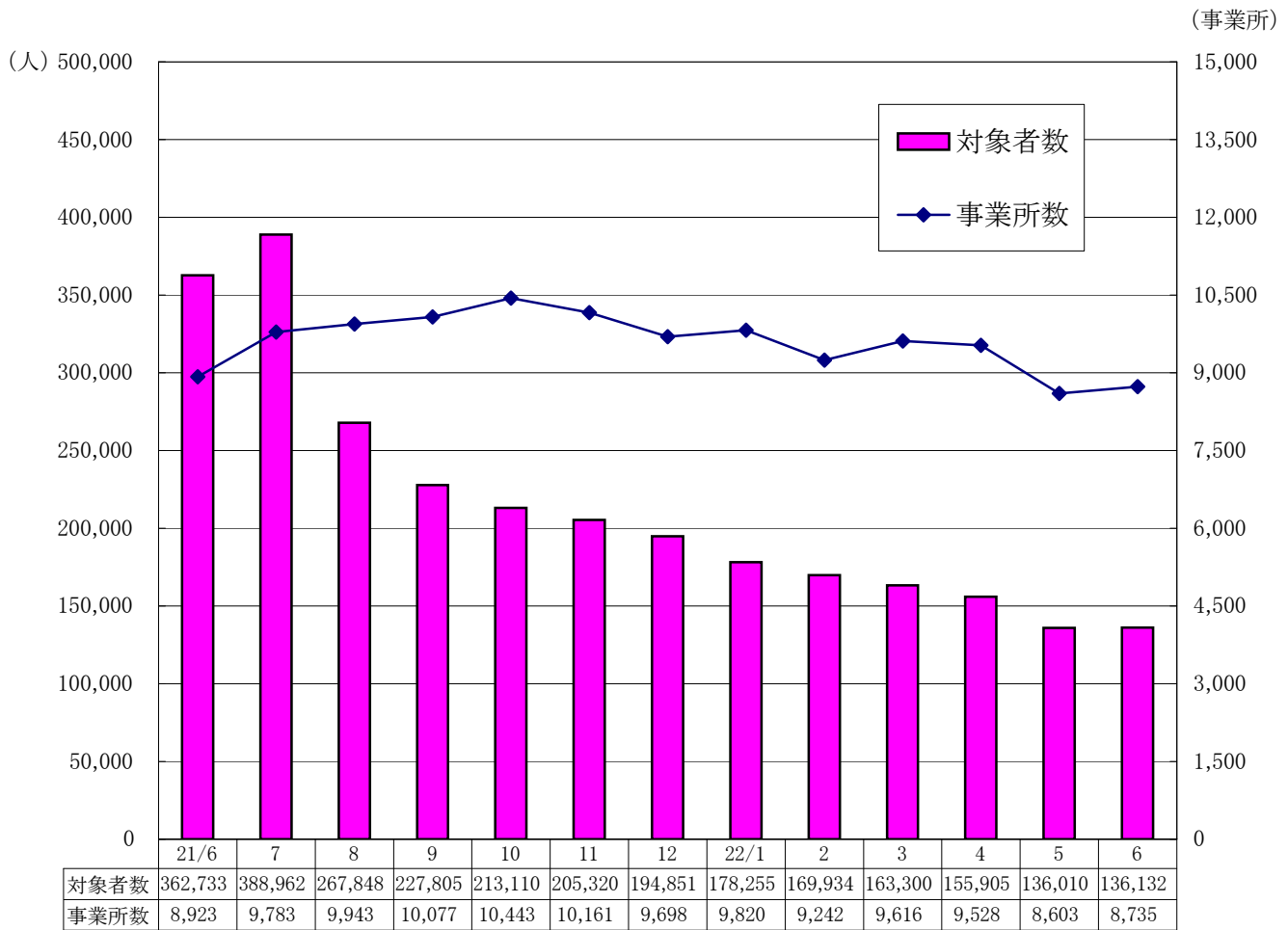
製造業 6月 21 3月より6ポイント改善 「日銀名古屋支店:短観」

製造業 5月 4 2月より8ポイント改善 「労働経済動向調査」

・所定外労働時間は今年の3割増 (生産の増加は残業対応)。

所定外労働時間指数 5月 79.5 (前年比33.4%)

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



4 求職の状況 (P11-表3、P12-表6)

依然として高水準

○ 有効求職者数(原数値) 138,857人 前年同月比13.1%減

- ・平成20年6月との比較では、55.4%増。(平成20年以前に13万人台を記録したことなし)
- ・4ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より1.4%減。(季節調整値は1.1%減)

平成21年2月以降17ヶ月連続12万人越

○ 新規求職者数(原数値) 31,032人 前年同月比5.2%減

- ・平成20年6月との比較では、49.4%増。
- ・7ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より2.1%増。(季節調整値は1.9%増)

※新規求職者(パートを除く常用)の態様

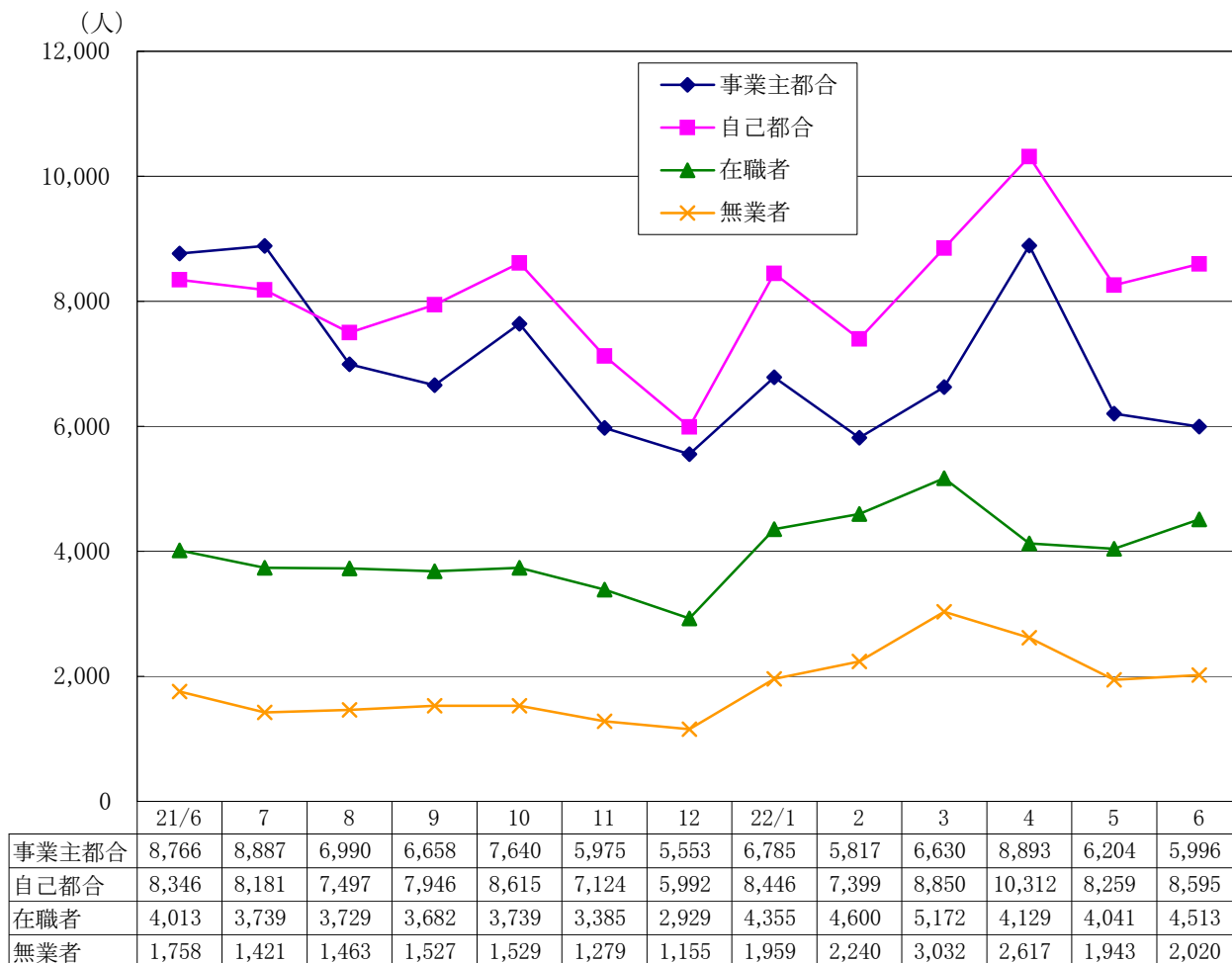
- ・「事業主都合離職者」は前年同月比31.6%減。
平成20年6月との比較では、162.2%増。
- ・「無業者」は前年同月比14.9%増。
平成20年6月との比較では、69.3%増。

「無業者」のうち
「24歳以下」は前年同月比41.2%増
(h20.6比85.1%増)

愛知学生職業センター 来室者数

	22年6月	21年6月 (同月比)
一般若年	3,181	4,715 (▲32.5)
既卒者	523	393 (33.1)
学生	363	202 (79.7)

【態様別新規求職者の推移】



5 求人状況

(P10-表2、P11-表3)

依然として低水準

○ 新規求人数(原数値) 32,039人 前年同月比19.4%増

- ・平成20年6月との比較では、32.5%減。
- ・4ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より15.6%増。(季節調整値は7.5%増)
- ・3ヶ月ぶりに前月を上回る。

※主要産業別新規求人数の状況

- ・「製造業」は前年同月比60.1%増。(6ヶ月連続前年同月比増)
- ・「運輸、郵便」は前年同月比14.2%増。(5ヶ月連続前年同月比増)
- ・「卸売、小売」は前年同月比0.4%減。(2ヶ月ぶりに前年同月比減)
- ・「医療、福祉」は前年同月比12.6%増。(2ヶ月連続前年同月比増)
- ・「サービス業(他に分類されないもの)」は前年同月比29.6%増。(4ヶ月連続前年同月比増)

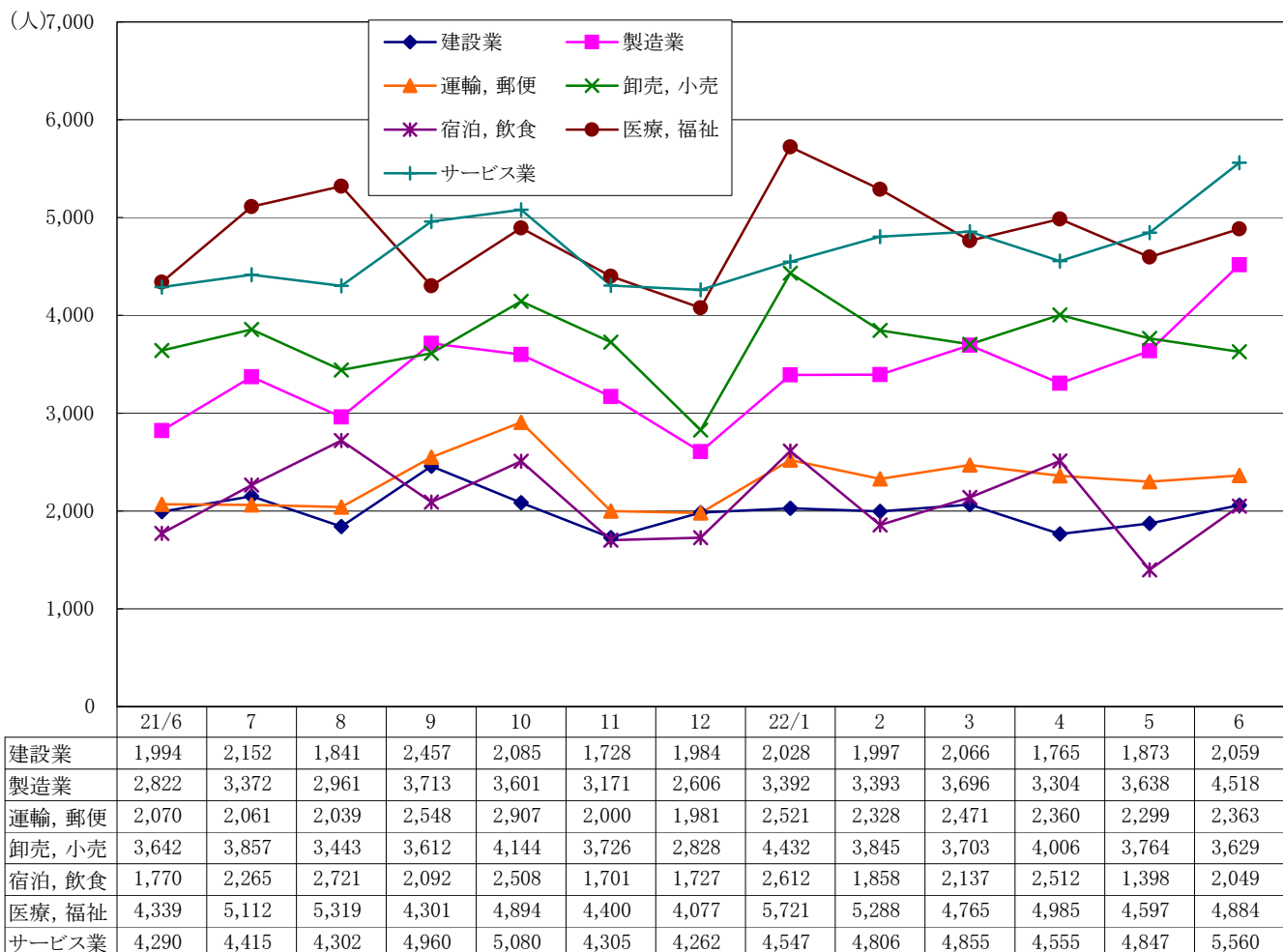
製造業新規求人のうち、
輸送用機械器具製造業は
7ヶ月連続前年同月比増

サービス業には、
労働者派遣事業を含み増加

○ 有効求人数(原数値) 78,179人 前年同月比13.8%増

- ・平成20年6月との比較では、44.9%減。
- ・2ヶ月連続で前年同月比増。
- ・前月より6.2%増。(季節調整値は3.9%増)
- ・3ヶ月ぶりに前月を上回る。

【主要産業別新規求人数の推移】

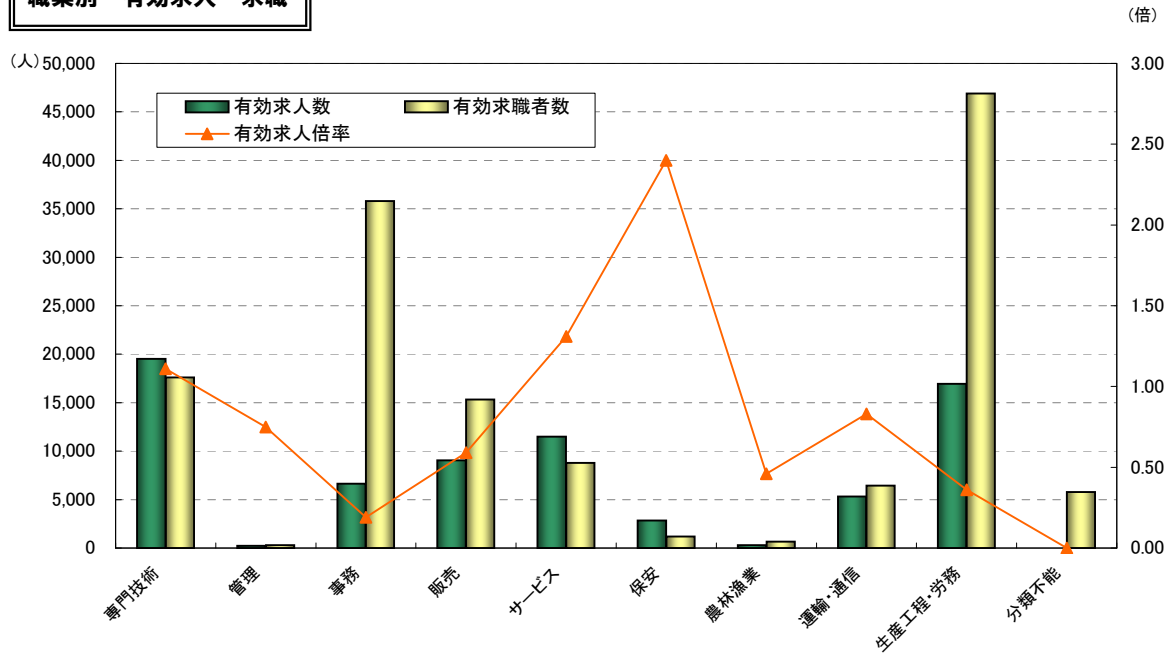


6 求人・求職バランスシート

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成22年6月)

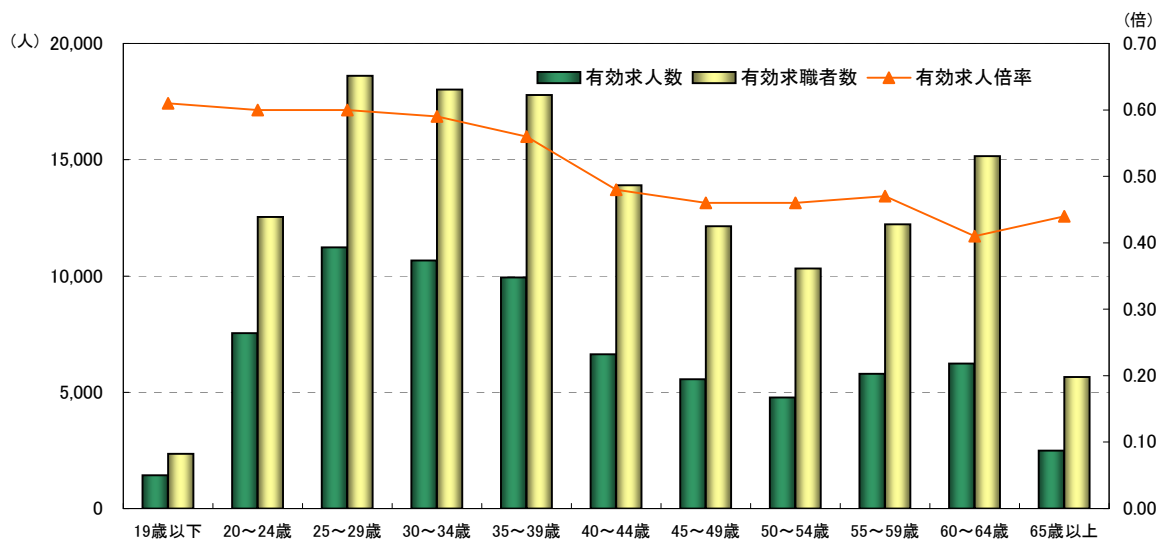
職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	72,301	19,507	225	6,625	9,044	11,496	2,852	304	5,321	16,927	-
有効求職者数	138,728	17,596	299	35,810	15,320	8,779	1,188	666	6,424	46,881	5,765
有効求人倍率	0.52	1.11	0.75	0.19	0.59	1.31	2.40	0.46	0.83	0.36	-

年齢別 有効求人・求職

(平成22年6月)



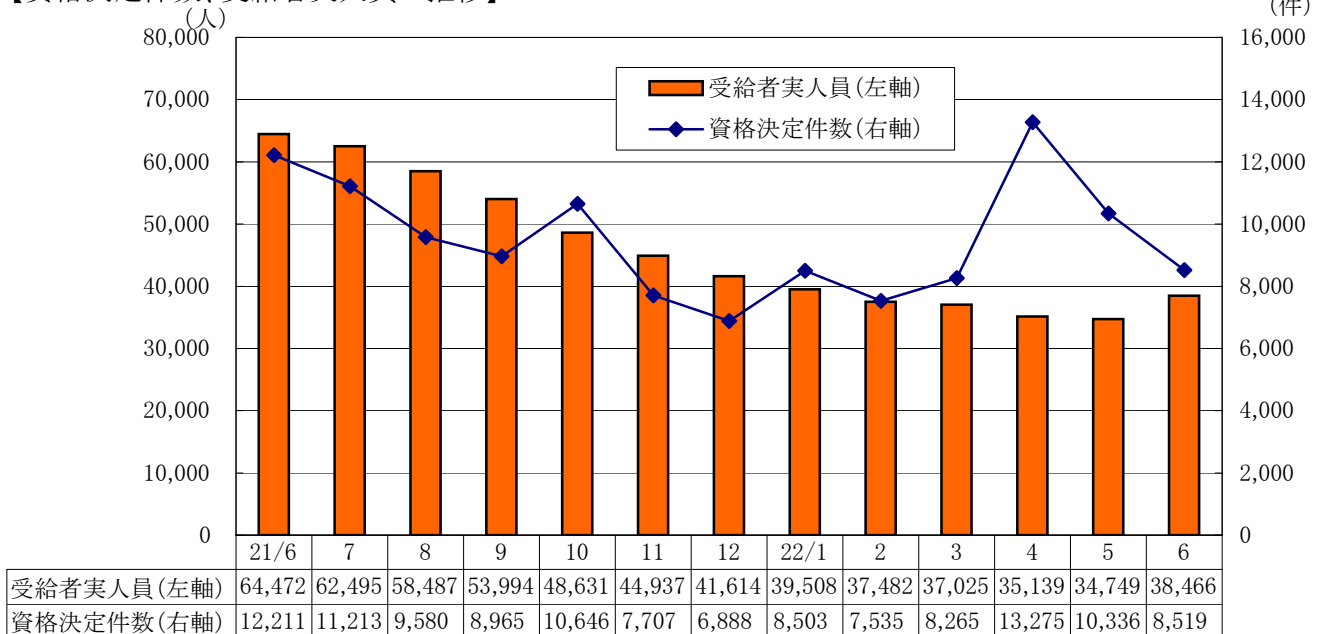
	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
有効求人人数	72,301	1,434	7,543	11,228	10,673	9,944	6,630	5,565	4,772	5,792	6,235	2,485
有効求職者数	138,728	2,360	12,542	18,604	18,023	17,786	13,906	12,143	10,324	12,220	15,158	5,662
有効求人倍率	0.52	0.61	0.60	0.60	0.59	0.56	0.48	0.46	0.46	0.47	0.41	0.44

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

7 雇用保険の状況 (P12-表7)

- **就職(資格取得者数) 39,985人** 前年同月比**20.9%増**
 ・平成20年6月との比較では、9.3%増。
 ・平成20年5月以来25ヶ月ぶりに前年同月比増。
- **離職(資格喪失者数) 29,507人** 前年同月比**9.7%減**
 ・平成20年6月との比較では、10.5%減。
 ・平成21年5月以降14ヶ月連続前年同月比減。
 ・平成20年6月との比較では、事業主都合63.4%増。
- **失業給付受給資格決定件数 8,519件** 前年同月比**30.2%減**
 ・平成20年6月との比較では、19.4%増。
 ・7ヶ月連続前年同月比減。
- **失業給付受給者実人員 38,466人** 前年同月比**40.3%減**
 ・平成20年6月との比較では、48.3%増。
 ・5ヶ月連続前年同月比減。
 ・平成21年6月以来12ヶ月ぶりに前月比増。
 ・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より約4割減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



8 主要指標の前年・前々年比較

	H22.6	前年比	前々年比	H21.6	H20.6
新規求職者数	31,032	▲ 5.2	49.4	32,723	20,772
(事業主都合)	5,996	▲ 31.6	162.2	8,766	2,287
(自己都合)	8,595	3.0	16.0	8,346	7,410
(在職者)	4,513	12.5	35.6	4,013	3,327
(無業者)	2,020	14.9	69.3	1,758	1,193
有効求職者数	138,857	▲ 13.1	55.4	159,829	89,346
新規求人数	32,039	19.4	▲ 32.5	26,842	47,446
有効求人数	78,179	13.8	▲ 44.9	68,706	141,986
就職件数	8,044	27.0	32.2	6,335	6,086
資格取得者数	39,985	20.9	9.3	33,061	36,567
資格喪失者数	29,507	▲ 9.7	▲ 10.5	32,694	32,979
(事業主都合)	3,549	▲ 37.5	63.4	5,675	2,172
資格決定件数	8,519	▲ 30.2	19.4	12,211	7,135
受給者実人員	38,466	▲ 40.3	48.3	64,472	25,943

※新規求職者数の()内は態様別であり、うち数。(パートを除く)

9 新規高校・大学卒業者の状況

新規学卒の採用は抑制傾向

○高校卒業者対象求人

求人件数(22年7月15日現在累計) 2,995件 (前年比9.4%減)
 求人数 (") 12,497人 (前年比10.6%減)

「6月21日から求人受理」

○大学卒業者対象求人

求人件数(22年6月末現在累計) 605件 (前年比12.4%減)
 求人数 (") 2,271人 (前年比15.5%減)

「愛知学生職業センター:3月1日から求人受理」

○高校卒業者対象就職面接会開催

地域		開催日等	
広域	東三河	平成22年10月22日(金)	ホテルアソシア豊橋
	西三河	平成22年10月29日(金)	刈谷市産業振興センター
	名古屋・尾張	平成22年11月2日(火)	吹上ホール
	県内全域	平成23年1月12日(水)	名古屋国際会議場
ミ	刈谷	平成22年11月29日(月)	刈谷市役所又は刈谷市産業振興センター
ニ	他に、11～12月、豊橋・岡崎・西尾張・東尾張・半田等で開催予定		

10 その他の経済動向

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成22年7月9日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成22年7月16日公表	月例経済報告 内閣府 平成22年7月21日公表
景気	一部に厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している。	生産の増勢が一時的に鈍化した が、その後は再び増勢が戻りつ つあり、全体として持ち直しを続 けている。	着実に持ち直してきており、自律 的回復への基盤が整いつつある が、失業率が高水準にあるなど 依然として厳しい状況にある。
生産	緩やかな増加傾向となっている。	自動車の在庫調整を主因に、一 時的に増勢が鈍化したものの、こ こにきて増勢が戻りつつある。	持ち直している。
雇用	労働需給に改善の兆しが見られ るものの、厳しい状況が続いてい る。	引き続き厳しい状況にあるが、労 働需給は持ち直している。	依然として厳しいものの、このと ころ持ち直しの動きがみられる。
輸出	増加のテンポがこのところ緩やか になっている。	自動車の在庫調整を主因に増勢 が鈍化している。	緩やかに増加している。
設備投資	水準は低いものの、持ち直しの 動きが見られる。	低水準ながら持ち直しつつある。	下げ止まっている。
個人消費	おおむね横ばいで推移している。	自動車等の耐久財が高水準で推移し ている中で、非耐久財やサービス等も低水 準ながら増加に転じつつあり、全体として 持ち直している。	持ち直している。

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成21年 6月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成22年 6月	平成22年 5月					
全 数	新規求職者数	31,032 人	30,402 人	32,723 人	2.1 %	▲ 5.2 %	1.9 %	
	月間有効求職者数	138,857	140,810	159,829	▲ 1.4	▲ 13.1	▲ 1.1	
	新規求人数	32,039	27,726	26,842	15.6	19.4	7.5	
	月間有効求人数	78,179	73,646	68,706	6.2	13.8	3.9	
	新規 求人倍率	季節調整値	1.04 倍	0.99 倍	0.85 倍			0.05 ポ
		原数値	1.03	0.91	0.82	0.12 ポ	0.21 ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	0.64	0.61	0.48			0.03
		原数値	0.56	0.52	0.43	0.04	0.13	
	就職件数	8,044 件	6,831 件	6,335 件	17.8 %	27.0 %		
	就職率	25.9 %	22.5 %	19.4 %	3.4 ポ	6.5 ポ		
う ち 一 般	新規求職者数	22,203 人	21,493 人	24,321 人	3.3 %	▲ 8.7 %		
	月間有効求職者数	100,711	102,391	121,857	▲ 1.6	▲ 17.4		
	新規求人数	20,394	18,264	16,831	11.7	21.2		
	月間有効求人数	51,363	48,209	44,776	6.5	14.7		
	新規求人倍率	原数値	0.92 倍	0.85 倍	0.69 倍	0.07 ポ	0.23 ポ	
		有効求人倍率	0.51	0.47	0.37	0.04	0.14	
	就職件数	4,784 件	4,125 件	3,870 件	16.0 %	23.6 %		
う ち パ ー ト	新規求職者数	8,829 人	8,909 人	8,402 人	▲ 0.9 %	5.1 %		
	月間有効求職者数	38,146	38,419	37,972	▲ 0.7	0.5		
	新規求人数	11,645	9,462	10,011	23.1	16.3		
	月間有効求人数	26,816	25,437	23,930	5.4	12.1		
	新規求人倍率	原数値	1.32 倍	1.06 倍	1.19 倍	0.26 ポ	0.13 ポ	
		有効求人倍率	0.70	0.66	0.63	0.04	0.07	
	就職件数	3,260 件	2,706 件	2,465 件	20.5 %	32.3 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成21年 6月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成22年 6月	平成22年 5月			
常 用	新規求職者数	30,985 人	30,371 人	32,697 人	2.0 %	▲ 5.2 %
	月間有効求職者数	138,728	140,700	159,763	▲ 1.4	▲ 13.2
	新規求人数	29,309	25,442	24,544	15.2	19.4
	月間有効求人数	72,301	68,491	63,977	5.6	13.0
	就職件数	7,304 件	6,331 件	5,842 件	15.4	25.0
	充足数	7,800 人	6,536 人	6,073 人	19.3	28.4
	新規求人倍率	0.95 倍	0.84 倍	0.75 倍	0.11 ポ	0.20 ポ
	有効求人倍率	0.52	0.49	0.40	0.03	0.12
	就職率	23.6 %	20.8 %	17.9 %	2.8	5.7
	充足率	26.6	25.7	24.7	0.9	1.9
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	22,190 人	21,484 人	24,319 人	3.3 %	▲ 8.8 %
	月間有効求職者数	100,672	102,357	121,843	▲ 1.6	▲ 17.4
	新規求人数	19,266	17,322	16,165	11.2	19.2
	月間有効求人数	48,759	45,954	42,973	6.1	13.5
	就職件数	4,555 件	3,934 件	3,753 件	15.8	21.4
	充足数	4,971 人	4,110 人	3,936 人	20.9	26.3
	新規求人倍率	0.87 倍	0.81 倍	0.66 倍	0.06 ポ	0.21 ポ
	有効求人倍率	0.48	0.45	0.35	0.03	0.13
	就職率	20.5 %	18.3 %	15.4 %	2.2	5.1
	充足率	25.8	23.7	24.3	2.1	1.5
正 社 員	新規求人数	14,361 人	12,931 人	13,080 人	11.1 %	9.8 %
	月間有効求人数	37,479	35,914	35,311	4.4	6.1
	就職件数	3,489 件	3,225 件	3,188 件	8.2	9.4
	充足数	3,672 人	3,348 人	3,312 人	9.7	10.9
	有効求人倍率	0.37 倍	0.35 倍	0.29 倍	0.02 ポ	0.08 ポ
	充足率	25.6 %	25.9 %	25.3 %	▲ 0.3	0.3

(注) 1. 各欄の数値は、原数値である。

2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。

3. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。

4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成22年6月

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	2,059	3.3	1,796	▲ 1.6	1,769	▲ 0.2	263	55.6	
製造業	4,518	60.1	3,109	63.6	2,774	67.7	1,409	52.8	
食料品製造業	603	11.3	205	▲ 13.1	181	6.5	398	30.1	
繊維工業	157	30.8	80	17.6	79	16.2	77	48.1	
木材・木製品製造業	78	95.0	51	54.5	44	33.3	27	285.7	
印刷・関連業	99	15.1	76	31.0	75	33.9	23	▲ 17.9	
プラスチック製品製造業	263	49.4	133	35.7	132	34.7	130	66.7	
窯業・土石製品製造業	141	23.7	103	18.4	99	13.8	38	40.7	
鉄鋼業	131	219.5	115	202.6	113	205.4	16	433.3	
金属製品製造業	372	74.6	272	76.6	244	78.1	100	69.5	
はん用機械器具製造業	292	107.1	238	93.5	238	93.5	54	200.0	
生産用機械器具製造業	251	148.5	197	137.3	178	122.5	54	200.0	
電気機械器具製造業	207	54.5	141	35.6	117	12.5	66	120.0	
情報通信機械器具製造業	286	450.0	239	431.1	74	516.7	47	571.4	
輸送用機械器具製造業	1,095	70.6	932	83.8	882	116.2	163	20.7	
情報通信業	1,114	27.9	827	7.7	759	1.3	287	178.6	
情報サービス業	909	32.5	718	10.1	672	4.8	191	461.8	
運輸業、郵便業	2,363	14.2	1,855	15.2	1,799	14.8	508	10.4	
卸売業、小売業	3,629	▲ 0.4	1,997	▲ 4.7	1,937	▲ 5.8	1,632	5.6	
金融業、保険業	283	▲ 25.5	233	▲ 12.7	226	▲ 15.0	50	▲ 55.8	
不動産業、物品賃貸業	570	10.7	273	▲ 0.4	267	▲ 2.6	297	23.2	
学術研究、専門・技術サービス業	1,919	30.2	1,543	34.9	1,440	31.3	376	13.9	
宿泊業、飲食サービス業	2,049	15.8	932	11.4	931	11.4	1,117	19.7	
生活関連サービス業、娯楽業	1,759	4.6	1,118	11.4	1,105	10.3	641	▲ 5.3	
医療、福祉	4,884	12.6	2,531	13.5	2,491	12.0	2,353	11.5	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,619	21.7	1,237	27.4	1,212	24.9	1,382	17.0	
サービス業(他に分類されないもの)	5,560	29.6	3,783	49.7	3,383	43.8	1,777	0.8	
その他の事業サービス業	2,525	▲ 10.1	1,362	▲ 10.1	1,243	▲ 10.1	1,163	▲ 10.1	
計	32,039	19.4	20,394	21.2	19,266	19.2	11,645	16.3	
規模別	4人以下	3,241	10.1	2,045	20.2	2,003	18.6	1,196	▲ 3.8
	5～29人	13,678	26.2	8,751	27.4	8,245	23.9	4,927	24.1
	30～99人	8,553	7.7	5,478	11.6	5,204	9.7	3,075	1.4
	100～299人	4,356	28.0	2,829	26.8	2,557	18.9	1,527	30.3
	300～499人	1,001	32.9	615	15.8	594	44.5	386	73.9
	500～999人	661	30.1	309	2.3	304	7.4	352	70.9
	1,000人以上	549	20.7	367	27.0	359	53.4	182	9.6

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

5 「その他の事業サービス業」については、産業分類の改定による内容変更により、前年同月との比較はできない。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
17年度	20,942	▲ 2.1	53,825	5.8	89,070	▲ 5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	▲ 3.3	58,946	9.5	85,435	▲ 4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
21年6月	32,723	57.5	26,842	▲ 43.4	159,829	78.9	68,706	▲ 51.6	0.82	▲ 1.46	0.43	▲ 1.16	6,335	4.1
7月	31,059	48.7	29,156	▲ 40.4	158,603	78.9	69,769	▲ 49.3	0.94	▲ 1.40	0.44	▲ 1.11	6,551	8.7
8月	27,563	46.7	27,697	▲ 40.7	153,336	77.4	70,603	▲ 47.0	1.00	▲ 1.48	0.46	▲ 1.08	6,227	26.1
9月	29,127	26.4	29,575	▲ 36.9	148,334	66.2	75,220	▲ 44.4	1.02	▲ 1.02	0.51	▲ 1.01	7,184	21.0
10月	30,929	25.8	31,623	▲ 32.7	145,417	56.8	77,387	▲ 41.6	1.02	▲ 0.89	0.53	▲ 0.90	7,286	12.6
11月	25,295	26.3	26,558	▲ 32.4	136,713	50.4	74,557	▲ 39.2	1.05	▲ 0.91	0.55	▲ 0.80	6,941	31.8
12月	22,058	▲ 5.2	25,853	▲ 29.1	125,935	35.7	72,137	▲ 35.9	1.17	▲ 0.40	0.57	▲ 0.64	6,303	30.8
22年1月	30,837	▲ 17.6	31,227	▲ 19.7	125,612	15.2	74,064	▲ 29.3	1.01	▲ 0.03	0.59	▲ 0.37	5,773	13.4
2月	29,331	▲ 20.7	30,111	▲ 8.4	126,823	1.2	78,015	▲ 21.4	1.03	0.14	0.62	▲ 0.17	6,440	13.5
3月	34,125	▲ 15.9	30,365	6.4	134,499	▲ 5.6	80,560	▲ 9.7	0.89	0.19	0.60	▲ 0.03	8,263	25.8
4月	39,768	▲ 10.5	29,298	7.2	142,437	▲ 9.4	76,778	▲ 1.0	0.74	0.12	0.54	0.05	7,767	31.2
5月	30,402	▲ 2.7	27,726	11.1	140,810	▲ 10.8	73,646	7.2	0.91	0.11	0.52	0.08	6,831	29.6
6月	31,032	▲ 5.2	32,039	19.4	138,857	▲ 13.1	78,179	13.8	1.03	0.21	0.56	0.13	8,044	27.0

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成22年6月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
名古屋	12,009	▲ 0.8	15,647	13.0	53,188	▲ 3.9	38,025	6.8	1.30	0.16	0.71	0.07	2,713	25.0
尾張	8,679	▲ 1.6	7,524	24.3	40,484	▲ 10.9	19,390	18.0	0.87	0.18	0.48	0.12	2,405	20.3
西三河	6,533	▲ 16.5	5,681	30.0	28,993	▲ 25.9	13,418	22.1	0.87	0.31	0.46	0.18	1,748	43.5
東三河	3,811	▲ 4.1	3,187	24.0	16,192	▲ 18.7	7,346	29.2	0.84	0.19	0.45	0.16	1,178	24.5

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成22年6月	平成22年5月	平成21年6月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成22年6月	平成22年5月					
中高年齢者の新規求職者数			10,961	10,783	11,542	1.7%	▲ 5.0%
中高年齢者の月間有効求職者数			55,549	56,595	60,574	▲ 1.8%	▲ 8.3%
うち高年齢者数			33,066	34,071	35,044	▲ 2.9%	▲ 5.6%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			40.0%	40.2%	37.9%	▲ 0.2P	2.1P
うち高年齢者の占める割合			23.8%	24.2%	21.9%	▲ 0.4P	1.9P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
17年度	15,369	▲ 7.1	11,535	▲ 11.0	557	▲ 31.6	2,522	▲ 11.7	8,217	▲ 8.9	2,554	18.5	1,280	▲ 11.2
18年度	14,637	▲ 4.8	10,631	▲ 7.8	429	▲ 23.0	2,130	▲ 15.5	7,840	▲ 4.6	2,816	10.2	1,191	▲ 7.0
19年度	14,257	▲ 2.6	10,215	▲ 3.9	503	17.1	2,088	▲ 2.0	7,419	▲ 5.4	2,968	5.4	1,074	▲ 9.8
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.0	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲ 2.2	1,746	24.1
21年6月	24,319	62.4	18,548	77.4	737	49.5	8,766	283.3	8,346	12.6	4,013	20.6	1,758	47.4
7月	23,536	52.0	18,376	67.3	793	44.7	8,887	259.8	8,181	6.2	3,739	12.9	1,421	19.8
8月	20,675	48.2	15,483	58.8	571	23.9	6,990	226.0	7,497	8.3	3,729	16.3	1,463	47.3
9月	20,901	26.2	15,692	33.4	652	18.3	6,658	156.9	7,946	▲ 4.9	3,682	5.6	1,527	16.4
10月	22,778	27.4	17,510	33.8	780	17.3	7,640	137.7	8,615	▲ 3.6	3,739	7.2	1,529	18.3
11月	18,678	23.4	14,014	31.0	536	6.1	5,975	92.2	7,124	3.4	3,385	4.0	1,279	7.8
12月	16,434	▲ 10.5	12,350	▲ 2.4	453	▲ 29.7	5,553	3.1	5,992	▲ 6.2	2,929	▲ 33.9	1,155	▲ 8.8
22年1月	22,752	▲ 22.0	16,438	▲ 25.6	703	▲ 30.0	6,785	▲ 42.0	8,446	▲ 6.3	4,355	▲ 18.2	1,959	10.6
2月	21,044	▲ 26.8	14,204	▲ 32.8	588	▲ 42.6	5,817	▲ 51.2	7,399	▲ 5.4	4,600	▲ 21.2	2,240	27.3
3月	24,814	▲ 20.8	16,610	▲ 29.5	612	▲ 39.6	6,630	▲ 51.8	8,850	5.1	5,172	▲ 4.4	3,032	30.0
4月	27,621	▲ 14.8	20,875	▲ 21.6	1,135	▲ 26.6	8,893	▲ 39.5	10,312	3.6	4,129	8.1	2,617	31.8
5月	21,484	▲ 6.5	15,500	▲ 14.5	573	▲ 21.5	6,204	▲ 33.7	8,259	9.7	4,041	24.7	1,943	21.1
6月	22,190	▲ 8.8	15,657	▲ 15.6	528	▲ 28.4	5,996	▲ 31.6	8,595	3.0	4,513	12.5	2,020	14.9
構成比	-	-	70.6%	▲ 5.7P	2.4%	▲ 0.6P	27.0%	▲ 9.0P	38.7%	4.4P	20.3%	3.8P	9.1%	1.9P

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
年月	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	▲ 2.9	6,628	▲ 5.1	28,301	▲ 8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	▲ 7.3	6,209	▲ 6.3	25,998	▲ 8.1
19年度	103,942	0.8	44,751	▲ 1.4	37,348	▲ 3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲ 3.2	6,114	▲ 1.5	25,402	▲ 2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲ 11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲ 0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲ 11.2	34,565	▲ 16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
21年6月	104,776	0.3	33,061	▲ 9.6	32,694	▲ 0.9	2,477,760	▲ 1.7	12,211	71.1	12,506	108.7	64,472	148.5
7月	104,845	0.4	30,744	▲ 18.0	37,687	▲ 5.5	2,471,458	▲ 2.0	11,213	47.8	11,487	56.0	62,495	122.9
8月	104,882	0.5	24,340	▲ 18.9	28,016	▲ 15.7	2,468,525	▲ 2.1	9,580	40.9	10,153	60.3	58,487	109.6
9月	104,412	0.5	27,734	▲ 12.1	28,364	▲ 22.5	2,468,871	▲ 1.9	8,965	18.1	9,063	47.6	53,994	91.2
10月	104,592	0.6	33,047	▲ 11.5	35,776	▲ 16.8	2,465,662	▲ 1.8	10,646	14.5	8,080	21.8	48,631	76.6
11月	104,574	0.5	28,817	▲ 5.8	25,481	▲ 17.9	2,469,342	▲ 1.6	7,707	10.2	8,495	32.9	44,937	68.5
12月	104,570	0.4	25,558	▲ 9.2	24,354	▲ 26.1	2,470,488	▲ 1.4	6,888	▲ 5.6	7,303	6.7	41,614	49.1
22年1月	104,627	0.3	26,260	▲ 6.6	32,033	▲ 37.3	2,463,757	▲ 0.8	8,503	▲ 40.9	6,597	▲ 22.9	39,508	29.4
2月	104,807	0.3	24,951	▲ 10.9	25,696	▲ 41.1	2,462,838	▲ 0.2	7,535	▲ 55.0	7,779	▲ 46.4	37,482	▲ 1.2
3月	104,877	0.4	29,813	▲ 0.7	32,996	▲ 31.4	2,460,395	0.4	8,265	▲ 52.8	7,413	▲ 53.1	37,025	▲ 21.6
4月	105,171	0.5	73,450	▲ 10.5	62,557	▲ 17.3	2,471,655	0.6	13,275	▲ 34.1	7,725	▲ 56.5	35,139	▲ 37.1
5月	105,271	0.6	53,027	▲ 6.4	29,913	▲ 17.0	2,494,738	0.7	10,336	▲ 39.3	10,160	▲ 42.4	34,749	▲ 43.2
6月	105,400	0.6	39,985	20.9	29,507	▲ 9.7	2,505,540	1.1	8,519	▲ 30.2	8,550	▲ 31.6	38,466	▲ 40.3

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 全 者 (原 数 値)	完 失 業 率 全 率 (%)
		新規	有効		
数 値	平成17年	2.56	1.67	132	3.4
	18年	2.81	1.85	110	2.8
	19年	2.91	1.95	108	2.7
	20年	2.22	1.61	115	2.9
	21年	0.90	0.55	182	4.5
	21年 6月	0.85	0.48	209	5.1
	7月	0.86	0.48	} 201 }	} 5.0
	8月	0.89	0.48		
	9月	0.89	0.49		
	10月	0.91	0.50	} 166 }	} 4.2
	11月	0.84	0.49		
	12月	0.90	0.49		
	22年 1月	1.12	0.54	} 184 }	} 4.7
	2月	1.06	0.58		
	3月	1.09	0.60		
	4月	1.02	0.60		
	5月	0.99	0.61		
6月	1.04	0.64			
増 減 率 (差)	平成17年	ポイント 0.35	ポイント 0.27	% ▲ 4.3	ポイント ▲ 0.1
	18年	0.25	0.18	▲ 16.7	▲ 0.6
	19年	0.10	0.10	▲ 1.8	▲ 0.1
	20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6
	21年 6月	0.00	▲ 0.02	74.2	2.2
	7月	0.01	0.00	} 77.9 }	} 2.2
	8月	0.03	0.00		
	9月	0.00	0.01		
	10月	0.02	0.01	} 43.1 }	} 1.3
	11月	▲ 0.07	▲ 0.01		
	12月	0.06	0.00		
	22年 1月	0.22	0.05	} 21.1 }	} 0.8
	2月	▲ 0.06	0.04		
	3月	0.03	0.02		
	4月	▲ 0.07	0.00		
	5月	▲ 0.03	0.01		
6月	0.05	0.03			

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 全 者 (原 数 値)	完 失 業 率 全 率 (%)
		新規	有効		
数 値	平成17年	1.46	0.95	294	4.4
	18年	1.56	1.06	275	4.1
	19年	1.52	1.04	257	3.9
	20年	1.25	0.88	265	4.0
	21年	0.79	0.47	336	5.1
	21年 6月	0.78	0.45	348	5.3
	7月	0.77	0.43	359	5.6
	8月	0.75	0.42	361	5.4
	9月	0.77	0.43	363	5.3
	10月	0.78	0.43	344	5.2
	11月	0.78	0.43	331	5.3
	12月	0.81	0.43	317	5.2
	22年 1月	0.85	0.46	323	4.9
	2月	0.84	0.47	324	4.9
	3月	0.84	0.49	350	5.0
	4月	0.88	0.48	356	5.1
	5月	0.83	0.50	347	5.2
6月	0.88	0.52	344	5.3	
増 減 率 (差)	平成17年	ポイント 0.17	ポイント 0.12	% ▲ 6.1	ポイント ▲ 0.3
	18年	0.10	0.11	▲ 6.5	▲ 0.3
	19年	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 6.5	▲ 0.2
	20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1
	21年 6月	0.03	▲ 0.01	31.3	0.2
	7月	▲ 0.01	▲ 0.02	40.2	0.3
	8月	▲ 0.02	▲ 0.01	32.7	▲ 0.2
	9月	0.02	0.01	33.9	▲ 0.1
	10月	0.01	0.00	34.9	▲ 0.1
	11月	0.00	0.00	29.3	0.1
	12月	0.03	0.00	17.4	▲ 0.1
	22年 1月	0.04	0.03	16.6	▲ 0.3
	2月	▲ 0.01	0.01	8.4	0.0
	3月	0.00	0.02	4.5	0.1
	4月	0.04	▲ 0.01	2.9	0.1
	5月	▲ 0.05	0.02	0.0	0.1
6月	0.05	0.02	▲ 1.1	0.1	

(注) 1. ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 季節調整法はセンサス局法(X-12-ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年6月)

	新規求人数 (人)	月間有効 求人数 (人)	新規求職 申込件数 (件)	月間有効 求職者数 (人)	紹介件数 (件)	就職件数 (件)	新規求人倍率 (倍)	有効求人倍率 (倍)
職業計	29,309	72,301	30,985	138,728	58,591	7,304	0.95	0.52
専門的・技術的職業	7,244	19,507	3,856	17,596	7,896	1,146	1.88	1.11
機械・電気技術者	811	2,021	348	1,650	920	61	2.33	1.22
鉱工業技術者	17	48	33	121	106	1	0.52	0.40
建築・土木技術者等	603	1,367	306	1,462	762	78	1.97	0.94
情報処理技術者	618	1,419	371	2,021	1,057	39	1.67	0.70
その他の技術者	123	278	111	547	331	15	1.11	0.51
医師、薬剤師等	229	881	33	153	30	12	6.94	5.76
保健師、看護師等	1,608	4,910	354	1,677	371	147	4.54	2.93
医療技術者	375	999	103	486	89	36	3.64	2.06
その他の保健医療	546	1,602	473	1,896	1,038	225	1.15	0.84
社会福祉専門の職業	1,434	3,750	850	3,652	1,593	388	1.69	1.03
美術家、デザイナー等	168	407	308	1,426	570	26	0.55	0.29
その他の専門的職業	712	1,825	566	2,505	1,029	118	1.26	0.73
管理的職業	53	225	61	299	231	5	0.87	0.75
事務的職業	3,455	6,625	7,683	35,810	15,171	1,389	0.45	0.19
一般事務員	2,549	4,641	6,689	31,276	11,216	1,032	0.38	0.15
会計事務員	261	577	434	1,940	1,642	108	0.60	0.30
生産関連事務員	126	257	119	586	445	45	1.06	0.44
営業・販売関連事務員	356	818	362	1,660	1,428	113	0.98	0.49
外勤事務員	8	11	4	22	36	1	2.00	0.50
運輸・通信事務員	74	177	22	105	213	40	3.36	1.69
事務用機器操作の職業	81	144	53	221	191	50	1.53	0.65
販売の職業	3,148	9,044	3,395	15,320	7,723	598	0.93	0.59
商品販売の職業	2,871	8,175	3,285	14,799	7,200	540	0.87	0.55
販売類似の職業	277	869	110	521	523	58	2.52	1.67
サービスの職業	4,074	11,496	2,285	8,779	4,401	631	1.78	1.31
家庭生活支援サービス職	492	1,578	337	1,274	364	78	1.46	1.24
生活衛生サービス職	908	2,459	242	888	321	66	3.75	2.77
飲食物調理の職業	1,089	3,103	832	3,234	1,651	259	1.31	0.96
接客・給仕の職業	1,086	3,225	569	2,109	991	110	1.91	1.53
居住施設・ビルの管理	128	245	155	696	724	86	0.83	0.35
その他のサービス職	371	886	150	578	350	32	2.47	1.53
保安の職業	1,227	2,852	336	1,188	1,355	313	3.65	2.40
農林漁業の職業	125	304	143	666	313	52	0.87	0.46
運輸・通信の職業	2,000	5,321	1,595	6,424	3,653	479	1.25	0.83
鉄道運転の職業	-	1	1	4	1	1	-	0.25
自動車運転の職業	1,805	4,968	1,379	5,389	3,276	433	1.31	0.92
船舶・航空機運転の職業	-	-	-	11	1	-	-	-
その他の運輸の職業	91	218	197	935	234	25	0.46	0.23
通信の職業	104	134	18	85	141	20	5.78	1.58
生産工程・労務の職業	7,983	16,927	10,138	46,881	17,848	2,691	0.79	0.36
金属材料製造の職業	92	156	63	326	237	42	1.46	0.48
化学製品製造の職業	29	60	34	130	197	15	0.85	0.46
窯業製品製造の職業	103	164	50	227	240	29	2.06	0.72
土石製品製造の職業	1	5	3	13	3	1	0.33	0.38
金属加工の職業	924	1,848	679	2,809	2,221	295	1.36	0.66
金属溶接・溶断の職業	135	304	173	788	373	55	0.78	0.39
一般機械器具組立修理	410	824	819	3,919	653	63	0.50	0.21
電気機械器具組立修理	332	926	370	1,670	626	166	0.90	0.55
輸送用機械組立修理	786	1,381	1,144	4,690	837	125	0.69	0.29
計器・光学機組立修理	32	51	5	39	68	11	6.40	1.31
精穀・製粉・調味製造	6	37	16	83	66	11	0.38	0.45
食料品製造の職業	402	885	344	1,475	857	119	1.17	0.60
飲料・たばこ製造	14	48	12	56	48	5	1.17	0.86
繊維の職業	53	88	36	154	139	26	1.47	0.57
衣服・繊維製品製造	87	212	50	282	154	35	1.74	0.75
木・竹・草・つる製造	55	107	68	299	159	29	0.81	0.36
パルプ・紙・紙製品製造	42	91	37	135	265	29	1.14	0.67
印刷・製本の職業	76	166	83	375	220	27	0.92	0.44
ゴム・プラスチック製品製造	319	528	182	680	904	109	1.75	0.78
革・革製品製造	3	9	1	14	9	2	3.00	0.64
装身具等製造	8	13	12	61	16	3	0.67	0.21
その他の製造制作	402	878	381	1,750	915	164	1.06	0.50
定置・建設機械運転	65	185	92	410	181	31	0.71	0.45
電気作業	164	432	132	564	341	45	1.24	0.77
採掘の職業	-	4	4	25	6	-	-	0.16
建設躯体工事の職業	226	619	137	466	195	38	1.65	1.33
建設の職業	278	757	232	913	506	76	1.20	0.83
土木の職業	348	828	339	1,330	518	116	1.03	0.62
運搬労務の職業	957	2,116	1,043	4,465	3,195	364	0.92	0.47
その他の労務の職業	1,634	3,205	3,597	18,733	3,699	660	0.45	0.17
分類不能の職業	-	-	1,493	5,765	-	-	-	-
(IT関連計)	1,074	2,532	764	3,886	2,097	167	1.41	0.65
(福祉関連計)	3,414	10,063	1,331	5,441	2,096	533	2.56	1.85
(うち介護関連小計)	1,671	4,746	910	3,440	1,657	373	1.84	1.38

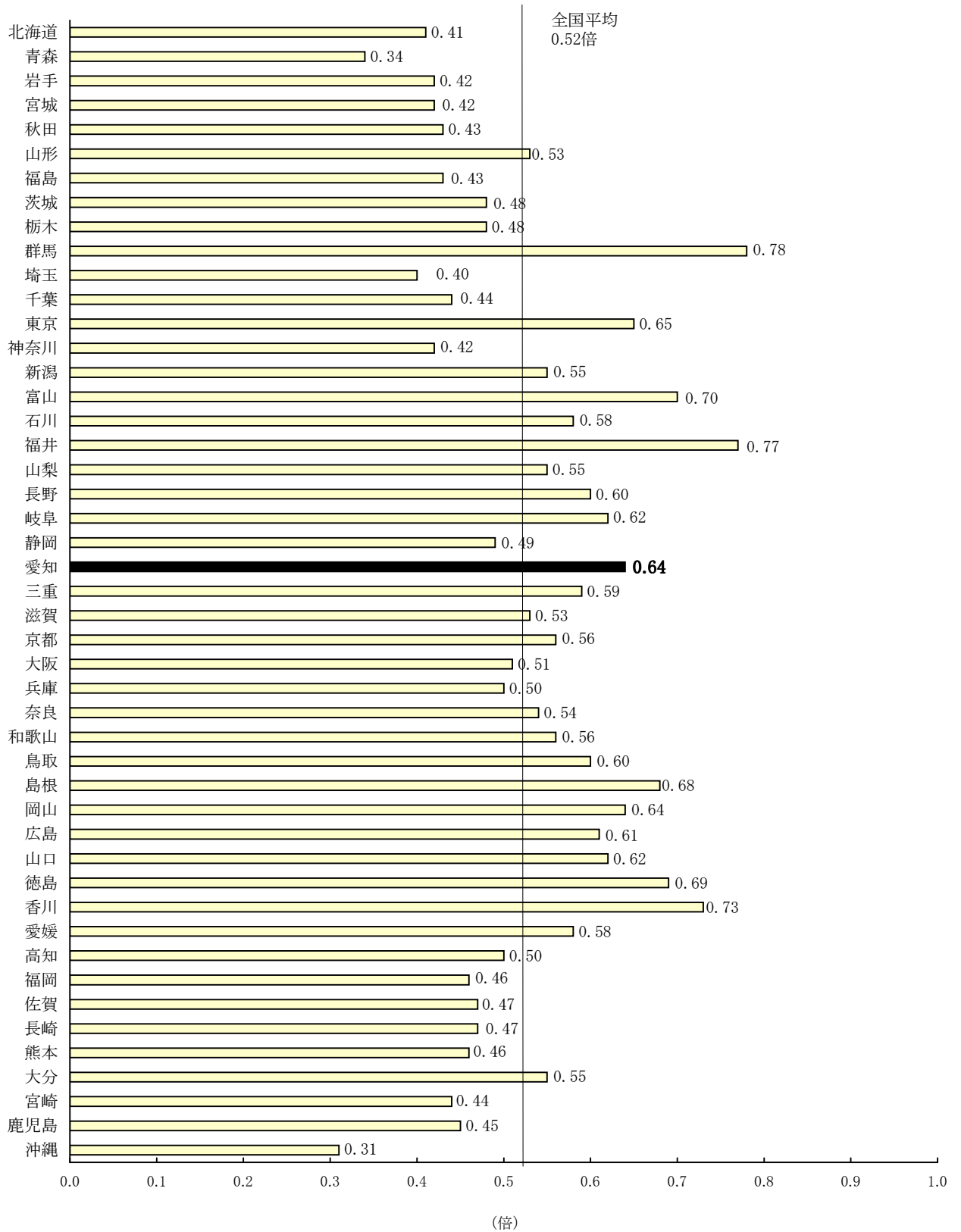
年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年6月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	29,309	72,301	30,985	138,728	58,591	7,304	0.95	0.52
19歳以下	752	1,434	715	2,360	886	168	1.05	0.61
20歳～24歳	3,296	7,543	3,170	12,542	5,613	760	1.04	0.60
25歳～29歳	4,513	11,228	4,318	18,604	7,810	1,050	1.05	0.60
30歳～34歳	4,347	10,673	4,202	18,023	7,799	961	1.03	0.59
35歳～39歳	4,234	9,944	4,234	17,786	8,651	1,064	1.00	0.56
40歳～44歳	2,986	6,630	3,401	13,906	7,075	867	0.88	0.48
45歳～49歳	2,300	5,565	2,713	12,143	6,540	621	0.85	0.46
50歳～54歳	1,732	4,772	2,065	10,324	4,974	478	0.84	0.46
55歳～59歳	1,871	5,792	2,168	12,220	4,322	474	0.86	0.47
60歳～64歳	1,990	6,235	2,490	15,158	3,726	664	0.80	0.41
65歳以上	1,288	2,485	1,509	5,662	1,195	197	0.85	0.44
年齢計	29,309	72,301	30,985	138,728	58,591	7,304	0.95	0.52
24歳以下	4,048	8,977	3,885	14,902	6,499	928	1.04	0.60
25歳～34歳	8,860	21,901	8,520	36,627	15,609	2,011	1.04	0.60
35歳～44歳	7,220	16,574	7,635	31,692	15,726	1,931	0.95	0.52
45歳～54歳	4,032	10,337	4,778	22,467	11,514	1,099	0.84	0.46
55歳以上	5,149	14,512	6,167	33,040	9,243	1,335	0.83	0.44

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成22年6月 全国平均0.52倍 [原数値0.47倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成21年				平成22年
	平成20年平均	平成21年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	4,018 (1.0)	4,001 (▲ 0.4)	3,934 (▲ 0.6)	4,076 (0.0)	4,024 (▲ 1.4)	3,970 (0.3)	3,878 (▲ 1.4)
就業者	3,903 (0.9)	3,819 (▲ 2.2)	3,781 (▲ 1.7)	3,867 (▲ 2.3)	3,822 (▲ 3.7)	3,804 (▲ 1.0)	3,694 (▲ 2.3)
雇用者	3,427 (0.5)	3,333 (▲ 2.7)	3,292 (▲ 2.0)	3,404 (▲ 2.0)	3,342 (▲ 4.7)	3,293 (▲ 2.3)	3,275 (▲ 0.5)
完全失業者	115 (6.5)	182 (58.3)	152 (36.9)	209 (74.2)	201 (77.9)	166 (43.1)	184 (21.1)
完全失業率	2.9% (0.2P)	4.5% (1.6P)	3.9% (1.1P)	5.1% (2.2P)	5.0% (2.2P)	4.2% (1.3P)	4.7% (0.8P)
完全失業率(全国)	4.0% (0.1P)	5.1% (1.1P)	4.6% (0.6P)	5.2% (1.2P)	5.4% (1.4P)	5.0% (1.1P)	5.1% (0.5P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成21年				平成22年
	平成20年平均	平成21年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,809	3,720 (▲ 2.3)	3,672 (▲ 1.2)	3,750 (▲ 3.0)	3,734 (▲ 3.7)	3,724 (▲ 1.3)	3,616 (▲ 1.5)
建設業	296	312 (5.4)	320 (6.0)	302 (2.7)	304 (2.7)	320 (8.8)	284 (▲ 11.3)
製造業	1,112	991 (▲ 10.9)	1,010 (▲ 12.6)	1,026 (▲ 10.8)	959 (▲ 8.9)	968 (▲ 11.2)	934 (▲ 7.5)
情報通信業	87	78 (▲ 10.3)	70 (▲ 2.8)	71 (▲ 19.3)	80 (▲ 25.2)	90 (9.8)	79 (12.9)
運輸業、郵便業	196	211 (7.7)	200 (7.5)	205 (6.2)	225 (5.1)	212 (10.4)	225 (12.5)
卸売業、小売業	620	596 (▲ 3.9)	575 (1.1)	599 (▲ 6.6)	640 (▲ 2.6)	572 (▲ 6.8)	579 (0.7)
金融業、保険業	77	74 (▲ 3.9)	76 (7.0)	67 (▲ 14.1)	76 (▲ 6.2)	79 (▲ 1.3)	75 (▲ 1.3)
宿泊業、飲食サービス業	204	226 (10.8)	215 (9.7)	242 (18.6)	251 (11.6)	198 (3.1)	249 (15.8)
教育、学習支援業	150	149 (▲ 0.7)	145 (15.1)	145 (▲ 8.2)	144 (▲ 7.7)	164 (2.5)	134 (▲ 7.6)
医療、福祉	296	306 (3.4)	303 (6.3)	319 (5.6)	296 (▲ 2.3)	307 (4.1)	310 (2.3)
サービス業(他に分類されないもの)	298	276 (▲ 7.4)	292 (2.1)	266 (▲ 7.3)	265 (▲ 18.5)	280 (▲ 4.4)	300 (2.7)

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成21年				平成22年
	17年	18年	19年	20年	21年	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
総数	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
	3.4	2.8	2.7	2.9	4.5	3.9 (1.1)	5.1 (2.2)	5.0 (2.2)	4.2 (1.3)	4.7 (0.8)
男	3.3	2.8	2.8	2.6	4.5	3.6 (1.1)	4.9 (2.1)	4.9 (2.4)	4.4 (1.8)	5.0 (1.4)
女	3.4	2.7	2.7	3.2	4.7	4.2 (1.0)	5.5 (2.5)	5.1 (1.9)	3.8 (0.5)	4.4 (0.2)
15～24歳	5.7	5.9	5.5	5.2	8.2	7.9 (3.4)	8.3 (2.3)	8.9 (2.9)	7.2 (3.0)	9.8 (1.9)
25～34歳	4.3	3.4	3.9	4.2	5.8	4.6 (0.4)	5.9 (1.8)	6.7 (2.8)	5.8 (1.4)	5.6 (1.0)
35～44歳	2.8	2.2	2.0	2.1	4.1	3.1 (0.9)	5.9 (3.5)	4.2 (2.3)	3.3 (1.4)	4.0 (0.9)
45～54歳	2.0	2.0	1.7	2.3	3.5	2.9 (0.7)	3.9 (1.8)	3.2 (1.2)	3.5 (0.8)	5.2 (2.3)
55～64歳	3.6	2.6	2.2	2.3	4.3	3.8 (1.8)	4.2 (2.0)	5.4 (3.3)	3.6 (1.0)	3.4 (▲ 0.4)
65歳以上	1.4	1.1	1.0	1.2	1.7	1.2 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	1.9 (0.5)	2.3 (1.1)	1.2 (0.0)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
資料: 上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成22年6月

(平成17年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 19年	111.3	98.8	99.8	105.1	107.8	94.8
20年	105.7	96.5	95.5	108.1	91.2	104.9
21年	74.1	92.8	68.2	105.2	54.8	156.0
21年 5月	63.9	91.5	59.6	105.5	46.9	150.3
6月	77.0	92.6	65.1	105.6	50.5	157.3
7月	81.5	93.1	69.3	105.4	54.8	149.3
8月	67.1	92.3	66.9	104.8	52.1	132.5
9月	89.2	93.3	76.5	104.7	55.6	140.0
10月	89.7	94.5	81.3	104.9	59.4	148.7
11月	93.2	94.5	83.1	105.2	49.9	121.6
12月	88.7	94.2	83.7	104.8	48.6	106.0
22年 1月	82.5	93.3	81.3	106.2	58.7	148.2
2月	92.6	93.6	84.9	105.9	56.6	141.0
3月	103.3	94.4	85.5	105.5	57.1	164.0
4月	88.0	94.9	82.5	107.3	55.1	191.2
5月	81.9	93.3	79.5	107.1	52.1	146.1
6月	—	—	—	—	60.2	149.2

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
 「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」